

ケーブルテレビの現状と課題

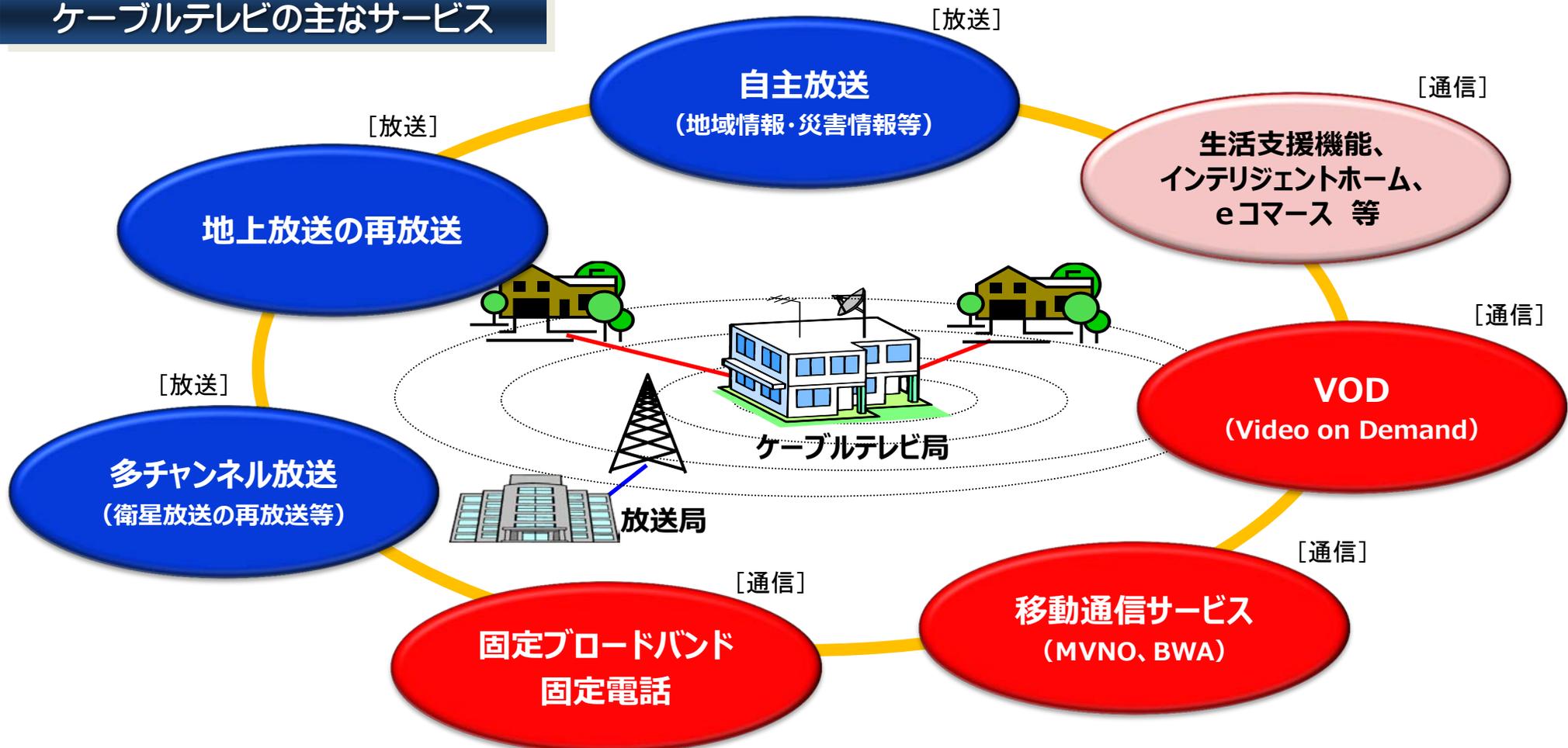
2016年11月30日
事務局

ケーブルテレビの概要

● ケーブルテレビは、約60年前に地上放送の再放送から発足し、

- ・ 地域情報・災害情報等を提供する**自主放送**、**多チャンネル放送**など、**放送サービスを拡大**するとともに、
- ・ 大容量・双方向型のネットワーク等を利用して、固定ブロードバンドや移動通信サービスなどの「**通信サービス**」など、多様なサービスを提供する**地域の総合情報メディア**として発展。

ケーブルテレビの主なサービス



ケーブルテレビによる地域情報・災害情報の提供等

- ケーブルテレビは、住民の基礎的情報ニーズに応え、**地域情報や災害情報を自主制作番組**(コミュニティチャンネル)で放送するなど、**地域に密着したきめ細やかな情報提供**を実施。
- 平時・災害時に必要な情報を安定的に提供するためには、ネットワークの**耐災害性向上、事故防止、セキュリティ対策**が必須。

平時における地域情報の提供

- 行政情報、交通情報、防災情報、地元のショッピング情報など、**地域情報を自主制作番組**(コミュニティチャンネル)で放送



※画像は(株)愛媛CATVより引用

- 地域の**伝統・文化**を記録し伝えることで地域の**社会文化的一体性を醸成・維持**

「出雲のほそ道」
(出雲ケーブルビジョン(島根県))



「宇治茶の名匠」
(KCN京都(京都府))



- 他のケーブル事業者との**連携等**も行われ、**地域PR(観光、インバウンド)**に資するコンテンツ制作も実施

災害時におけるケーブルテレビ

- 災害時に**情報伝達手段**として機能するためには、**2ルート化等のネットワーク強靱化が重要**
 ※ 2ルート化等の**財政支援**(放送ネットワーク整備支援事業)は**2018年度で終了予定**



(国道212号 日田市大山町西大山 大分県日田土木事務所撮影)

- 災害時には**映像、静止画テロップ**を活用し、**生活支援情報を常時表示**

給水時間と計画停電

3月15日以降の給水時間について

3月15日以降の給水時間は、
午前7時30分～午後9時まではお休みです。
(3月14日 16時55分現在)

計画停電の回避について

3月14日に予定されていた安産での計画停電は、実用しないという旨が東電から届いたため、3月15日(土)に計画停電は実施されず、一部地域で計画停電を実施いたします。
3月14日 17時24分現在

担当課：災害対策室 連絡先：047-651-1111

バスの運行状況

秋北バス

高バス(花巻のきり) (大館経由)

17日(月)18(土)行

高館	7:50	12:40
大館	8:50	14:40
高館	12:50	17:40

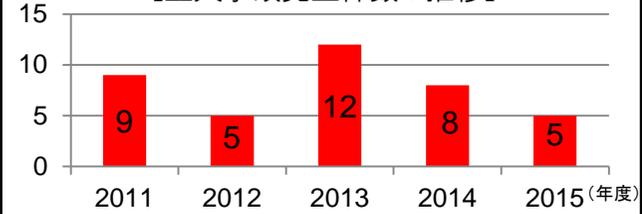
※急送を優先するための10分間程度の遅延が発生する場合がございます

※画像：日本ケーブルテレビ連盟作成資料より引用

ケーブルテレビの放送事故等

【放送事故】

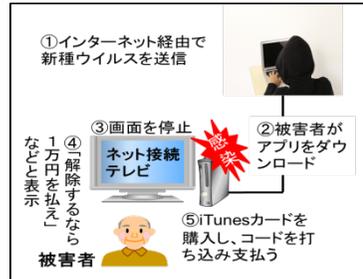
- **重大事故**(2時間以上かつ3万人以上の事故)は、2015年度で**5件**。**近年、減少傾向**
 [重大事故発生件数の推移]



※ 原因は、**設備故障**が最多

【情報セキュリティ】

- 近年は放送事業者やスマートテレビに対する**セキュリティ事案**が発生

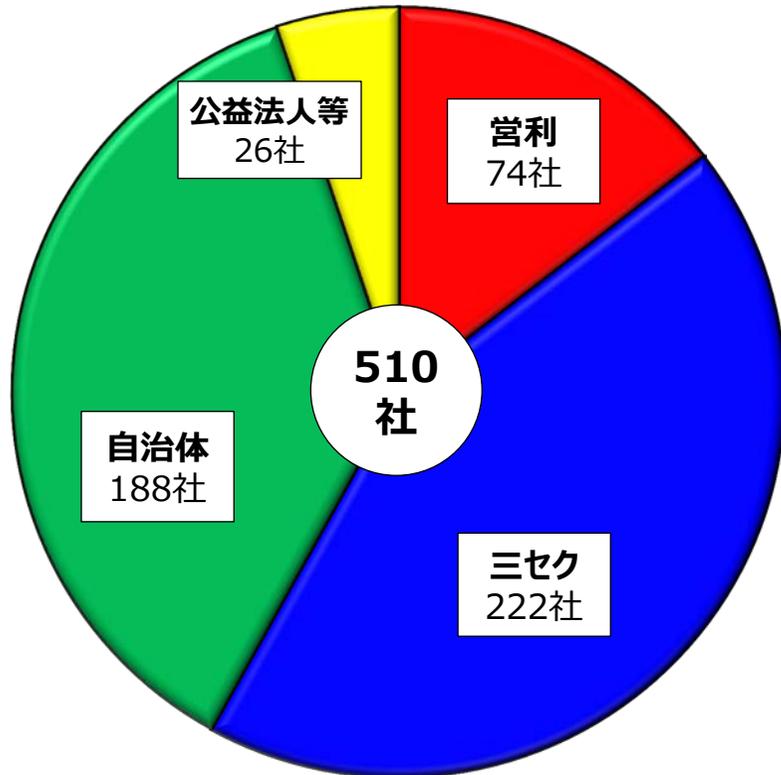


ウイルスに感染すると画面がロックされ、解除するために**金銭の支払い**を要求されるなどの被害が報告

事業者数

- ケーブルテレビ事業者※は、**510社**
- うち、第三セクターが**222社**(44%)で半数弱。自治体**188社**(37%)、営利法人**74社**(15%)、公益法人等**26社**(0.05%)
- 事業者数は、近年、**減少傾向**(2012年3月末は、556社)

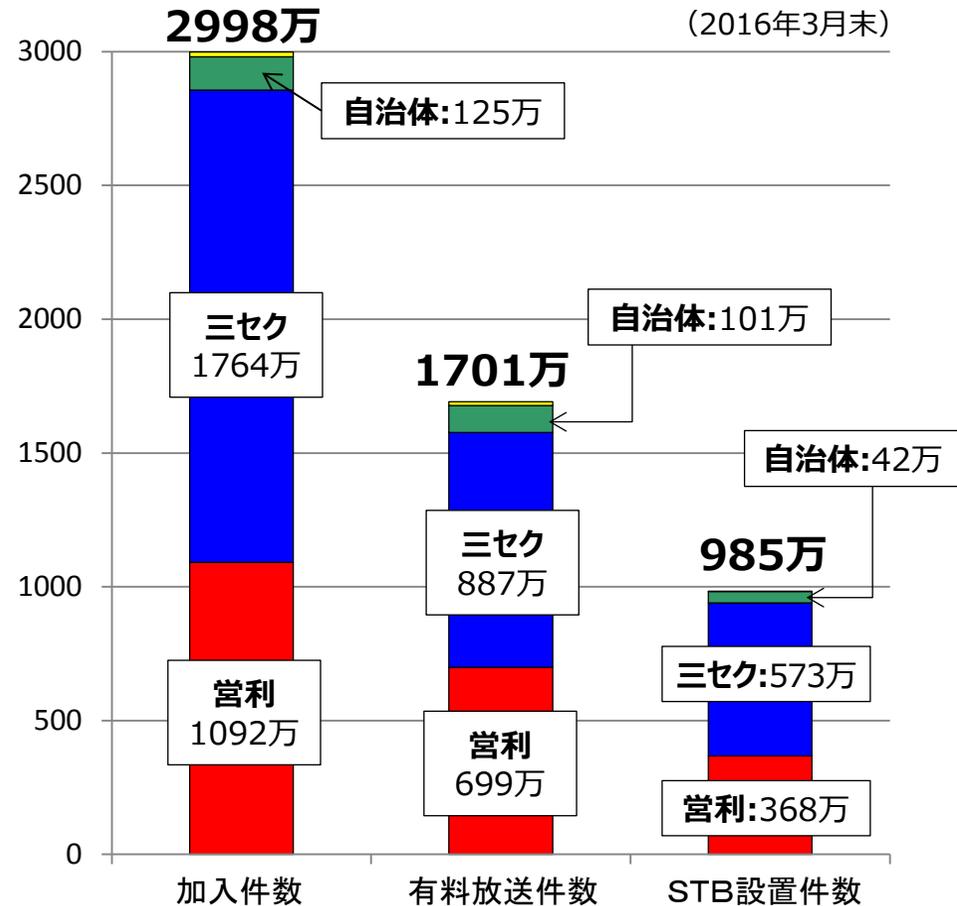
※ 登録を受け(501端子以上)かつ自主放送を行う事業者



(2016年3月末)

加入件数等

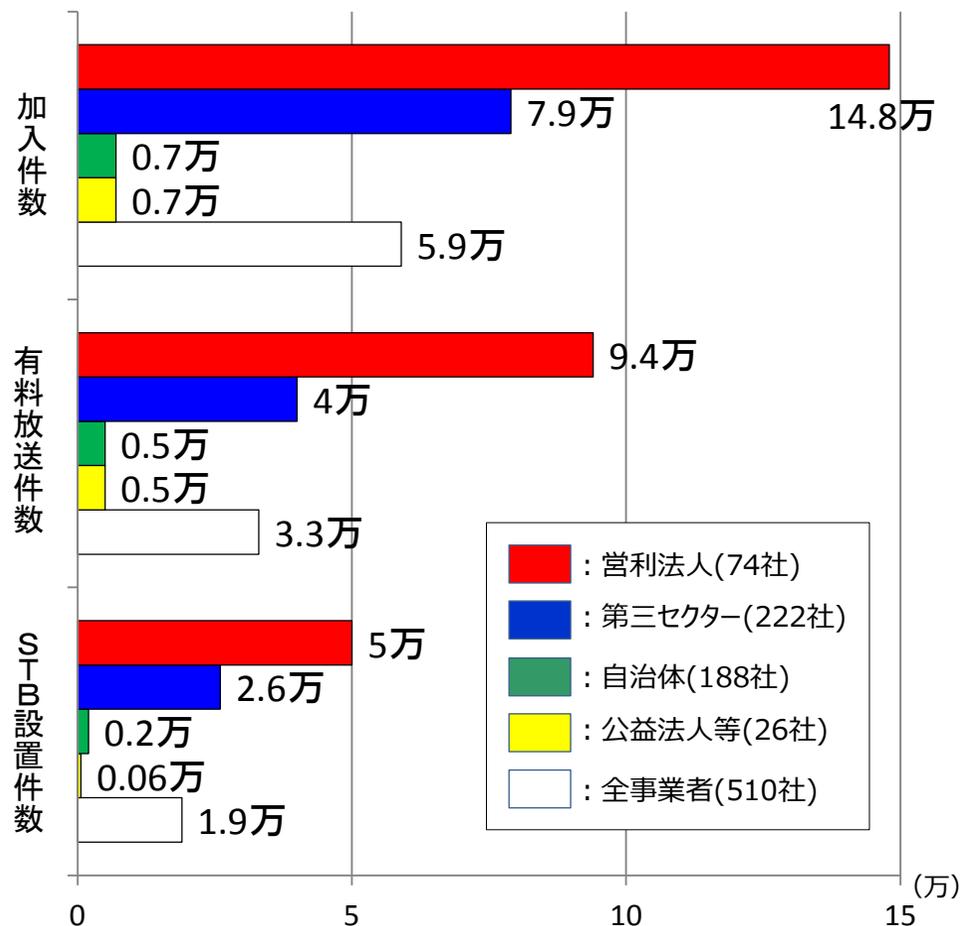
- 加入件数は、**2,998万** (普及率**53%**)
- 有料放送件数は、**1,701万**(全体の57%)。うち、STB設置件数は、**985万**(全体の33%)
- 加入世帯数は、近年、**ほぼ横ばい**。



(2016年3月末)

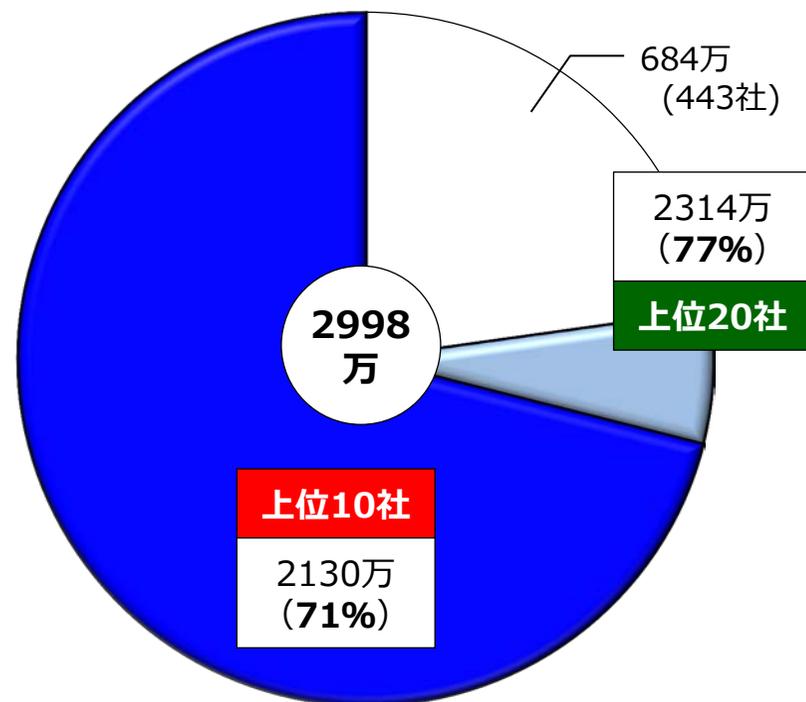
1 社当たりの平均加入件数等

- 全社ベースの平均では、加入件数は**5.9万**、有料放送件数は**3.3万**、STB設置件数は**1.9万**
- 平均加入件数では、**営利法人が約15万**で最大。**第三セクター**は約8万、**自治体や公益法人等**は**1万未満**で小規模



加入件数のシェア

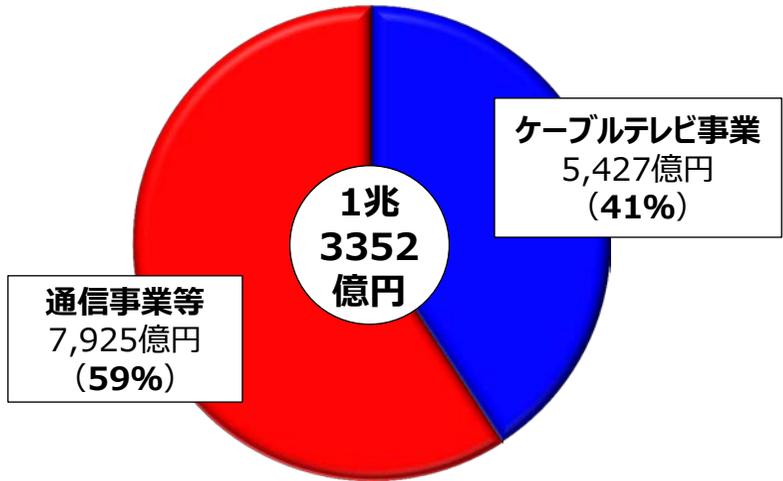
- **上位10社で71%(2130万)**、**上位20社で77%(2314万)**を占有。なお、**MSO 4グループで、53%(1579万)**を占有
 - ※ 同一MSO系列の会社は、一の会社と整理する前提
 - ※ **上位10社は加入件数25万以上、上位20社は15万以上の社**



※ MSO (Multiple System Operator)

- ・ ケーブルテレビの統括運営会社
- ・ JCOM(29社)、コミュニティネットワークセンター(11社)、TOKAIコミュニケーションズ(7社)、コミュニティケーブルジャパン(4社)の4グループ、51社

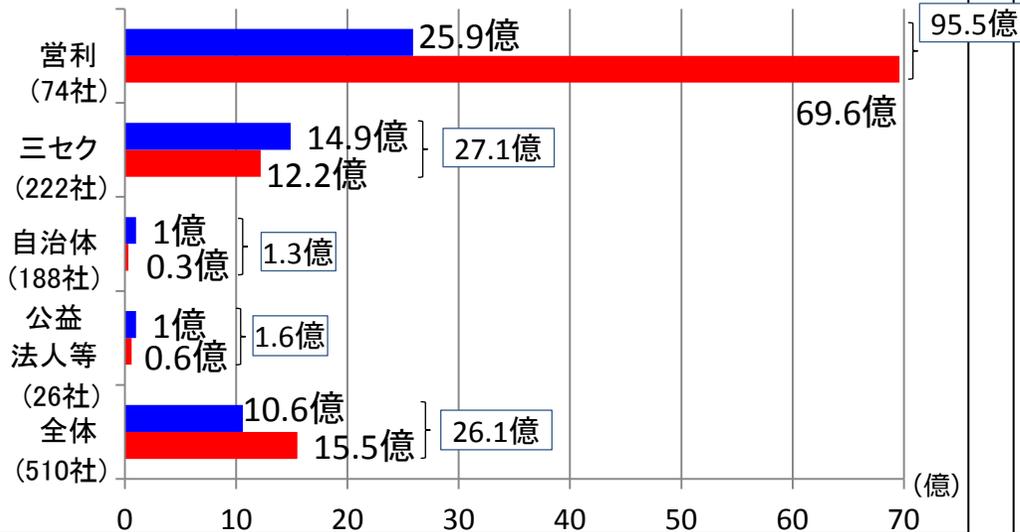
営業収益(売上高)



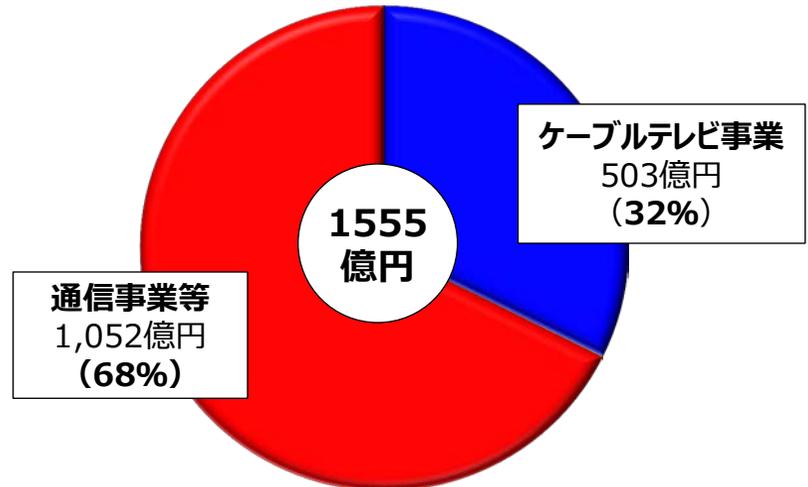
近年、ケーブルテレビ事業は横ばい、通信事業等は増加傾向

1社平均の営業収益

■ : ケーブルテレビ事業 ■ : 通信事業等



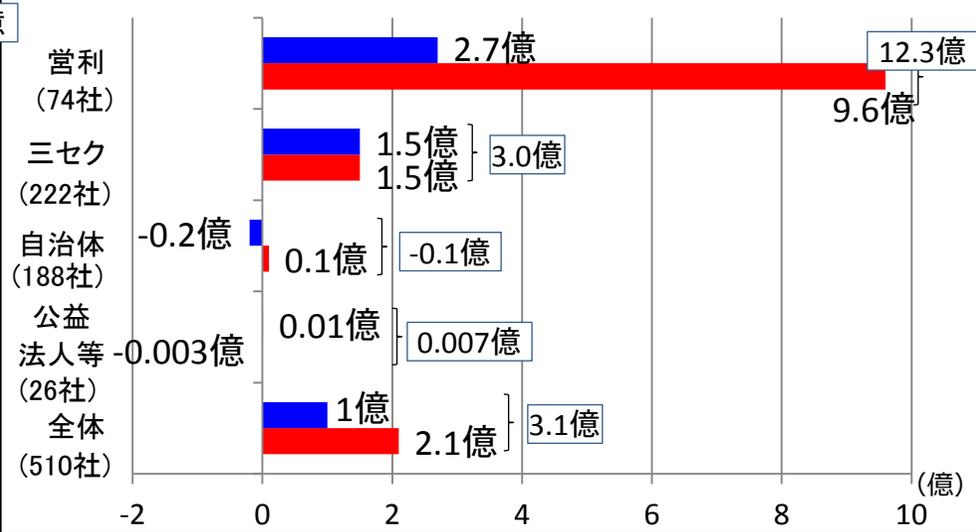
営業利益



近年、ケーブルテレビ事業は横ばい、通信事業等は増加傾向

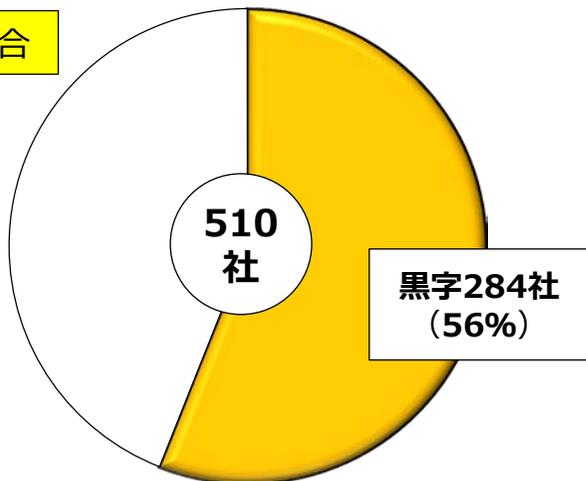
1社平均の営業利益

■ : ケーブルテレビ事業 ■ : 通信事業等



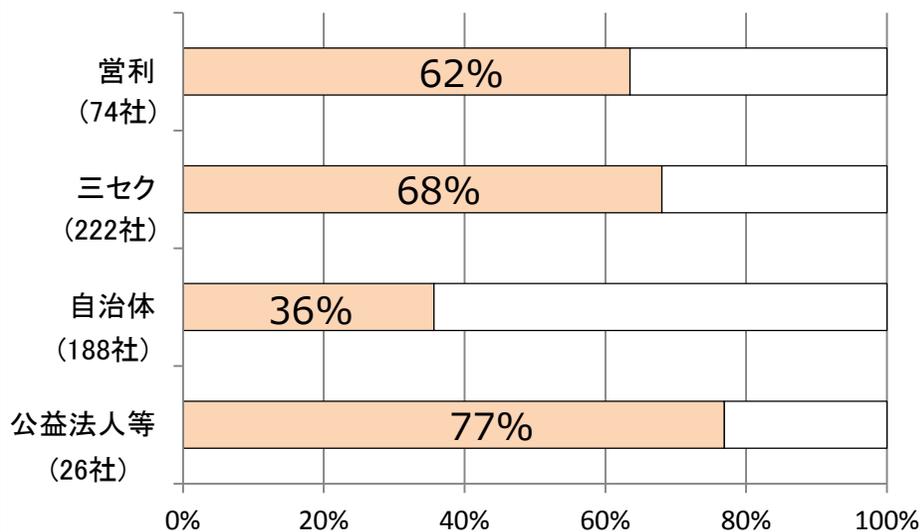
ケーブルテレビ事業

黒字会社の割合



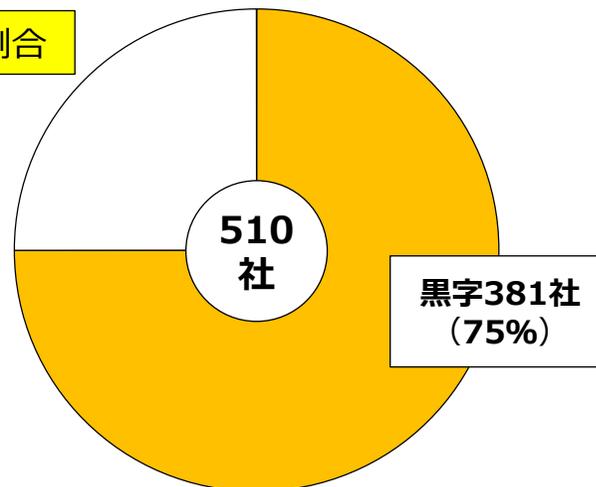
会社類型別の割合

● 営利・三セクは、60%台。自治体は、36%



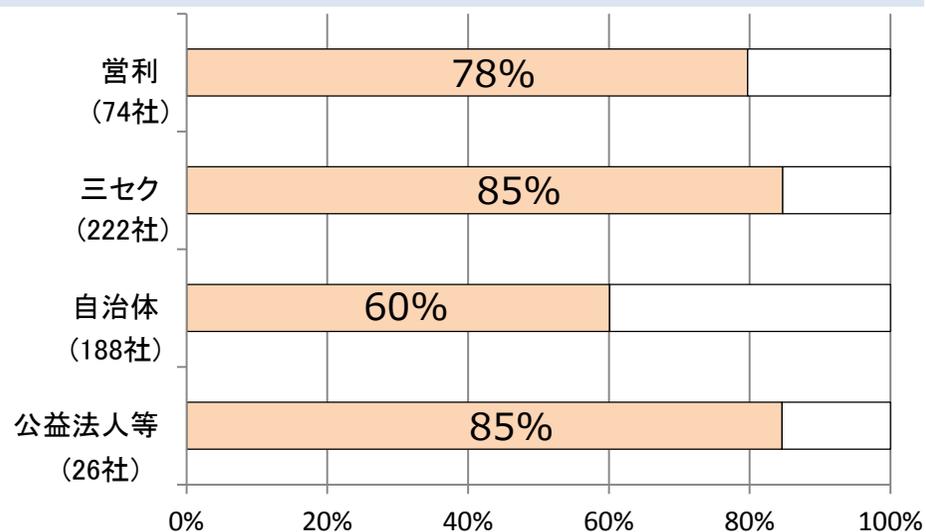
全事業

黒字会社の割合



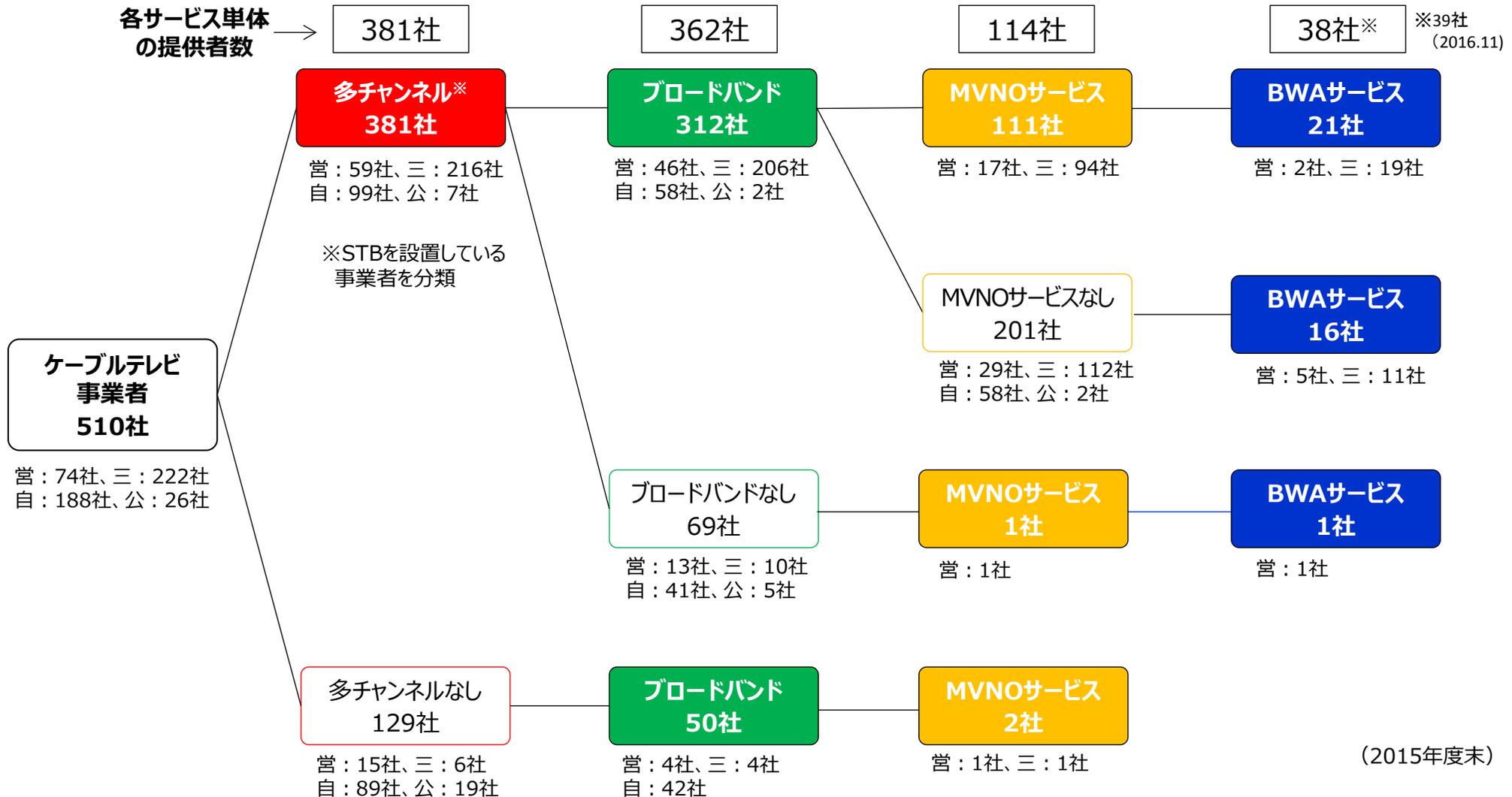
会社類型別の割合

● 営利・三セクは、80%前後。自治体は、60%に上昇



ケーブルテレビ事業者のサービスの提供状況

- 各サービス単体の提供者数は、多チャンネル**381社**、ブロードバンド**362社**、MVNOサービス**114社**、BWAサービス**38社**。
- 「多チャンネル+ブロードバンド」を提供する者は**312社**。当該312社中、MVNOサービスを提供する者は**111社**、更にBWAサービスを提供する者は**21社**。なお、当該312社中、MVNOサービスを提供せずにBWAサービスのみを提供する者は**16社**。

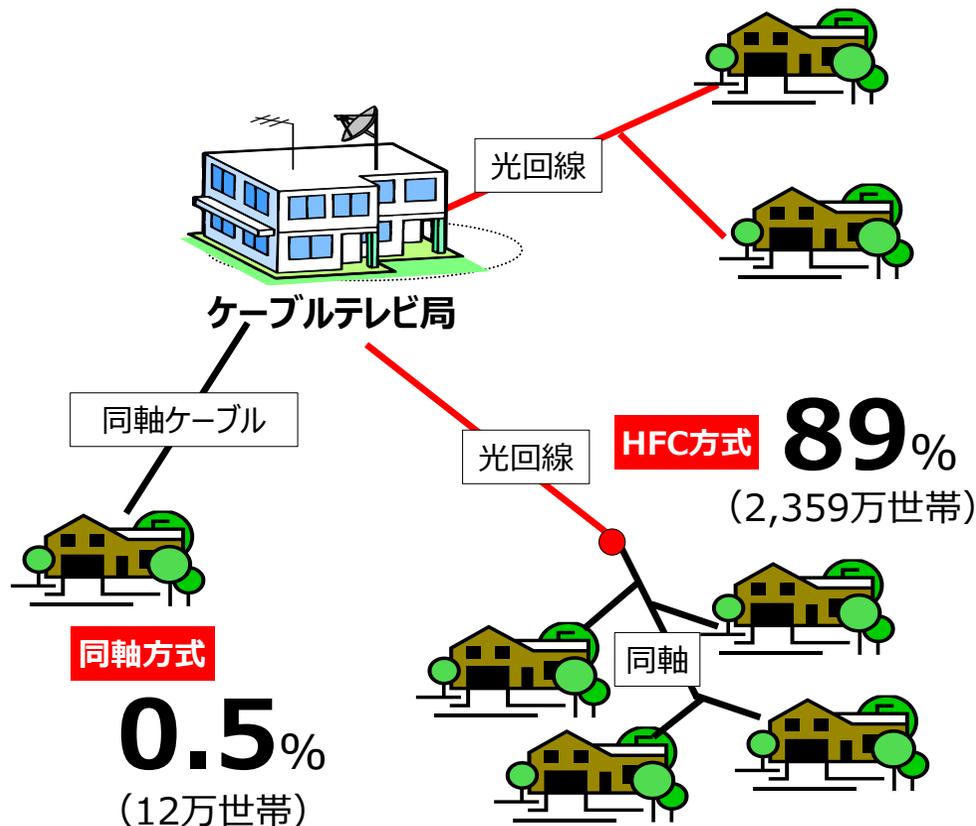


ケーブルテレビ網の現状

- 光回線方式 (FTTH) の加入世帯は10%。約90%は、光回線と同軸を併用したHFC方式の加入世帯。
- 現行の第2世代STBでは2K対応のため、4K対応には、第3世代STBへの移行が必要。

回線の光化の状況

光回線方式 **10%** (273万世帯)



[2015年度末]

STBの状況

- STB(セットトップボックス)とは、ケーブルテレビを通じて多チャンネル放送を受信する専用の受信機

第2世代STB [現行]



- ・ 2K視聴
- ・ 認証・課金 等

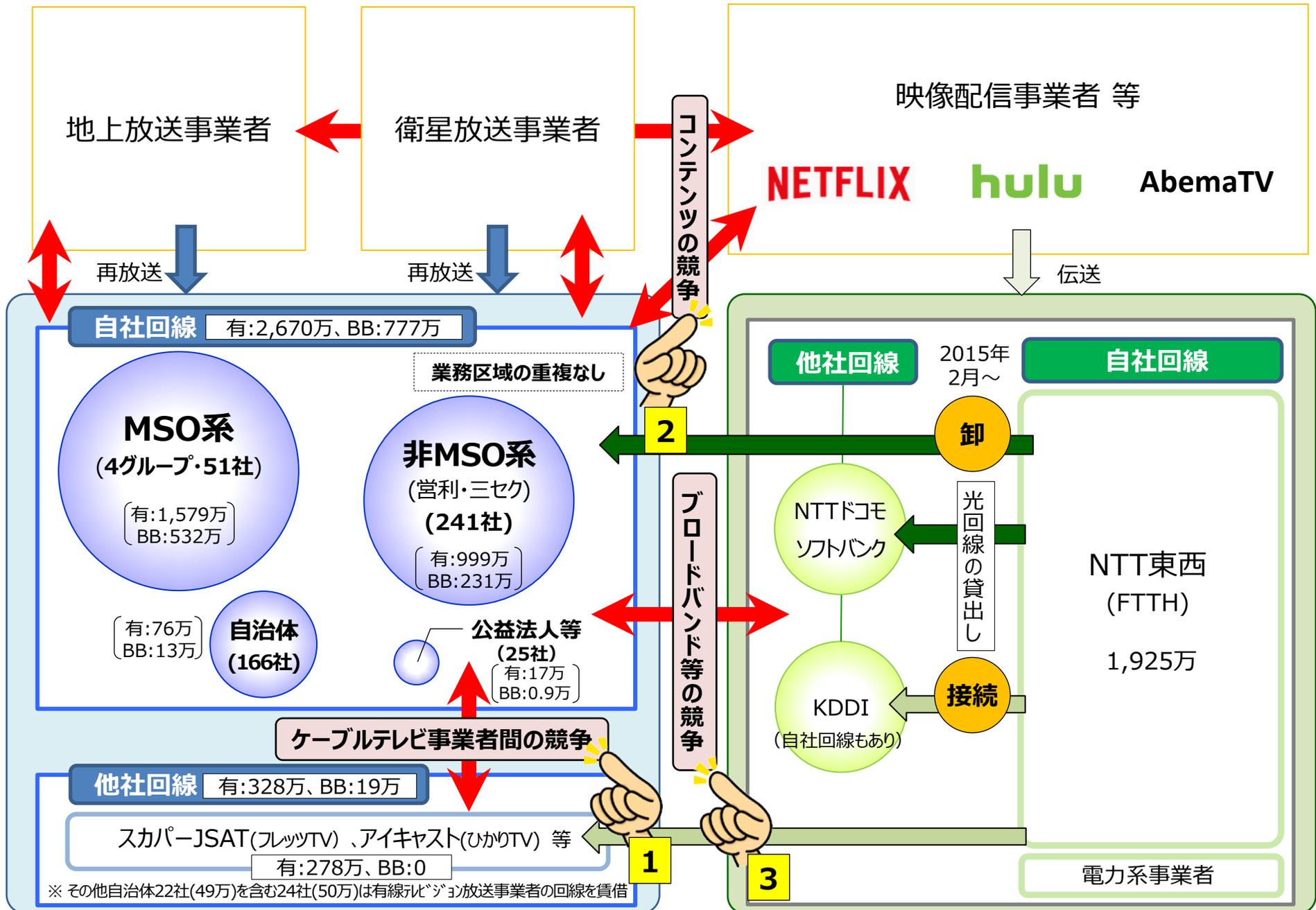
第3世代STB



(想定される機能例)

- ・ 4K視聴、8K対応
- ・ リモート視聴
- ・ 視聴履歴収集
- ・ マイナンバー対応
- ・ 認証・課金 等

ケーブルテレビに関する主な競争状況



ケーブルテレビを取り巻く環境変化

①視聴形態の変化

- テレビ視聴時間は減少傾向
(1995年) (2015年)
(29歳以下) 2.24h→1.44h ↓
 - スマホ・タブレット端末の保有率は上昇傾向
(2010年) (2015年)
(スマホ) 9.7%→72.0% ↑
(タブレット) 7.2%→33.3% ↑
- (出典) 総務省「平成26年通信利用動向調査」

②衛星放送での4K・8Kの実用放送の開始

- 2018年から、BS/CSで4K・8K実用放送が開始予定
- 2020年に全世帯の約50%での4K・8K実視聴が政府目標
(日本再興戦略2016(2016年6月))
- ケーブルテレビ網の光化率は約10%。STBの高度化も必要

③地上放送番組のネット配信の拡大

- NHKや地上民放が番組の見逃し配信サービスを提供
- 2015年5月開始の『TVer』※が400万ダウンロード(2016年10月)
※ 在京民放5社の個別見逃し配信サービスの共通ポータルサイト
- ネット同時配信は限定的。NHKの常時同時配信が議論

④映像配信サービス(VOD・ライブ配信)の拡大

- Netflix等OTT事業者が映像配信サービスを拡大
-
- (市場規模) 799億円→2,092億円
(2001年度) (2020年度)
- 顧客困込みのため、視聴履歴等の分析によりレコメンドを実施

⑤固定ブロードバンド市場の競争激化

- 2015年2月から、NTT東西が光卸(光回線の卸サービス)を開始
- 光卸を利用して携帯事業者が参入。BBと携帯をセット割
- 通信量の増加率は、移動通信よりも大(固定53%増、移動25%増)
(2015年11月)
- 光卸を利用するケーブル事業者が増加(他社回線への移行)

⑥拡大する移動通信市場への参入増加

- (他社回線)
- MVNOは580社※、契約数は1,346万と増加傾向(2015年6月末)
※ ケーブル事業者:114社
- (自社回線)
- 地域BWAは、2014年10月に高度化方式(光回線並)が導入
※ エリアは一の市町村が基本
※ 46社中39社がケーブル事業者

⑦移動通信サービスの高度化(5Gの導入)

- 情通審で2020年の5Gの実現に向けた検討が開始(2016年10月)
[5Gの主要機能]
- ・超高速
(最大10Gbps)(←LTEの100倍)
- ・超低遅延
(1ミリ秒程度)(←LTEの1/10)
- ・多数同時接続
(100万台/km²接続数)(←LTEの100倍)

⑧IoT化の進展等

- IoT市場は世界的に拡大
(2014年) (2015年)
約6,500億ドル → 1.7兆ドル
(総務省 情報通信白書(H27))
- 「見える化」による電気代節約、遠隔による見守り等

太陽光発電

見守り

スマート家電

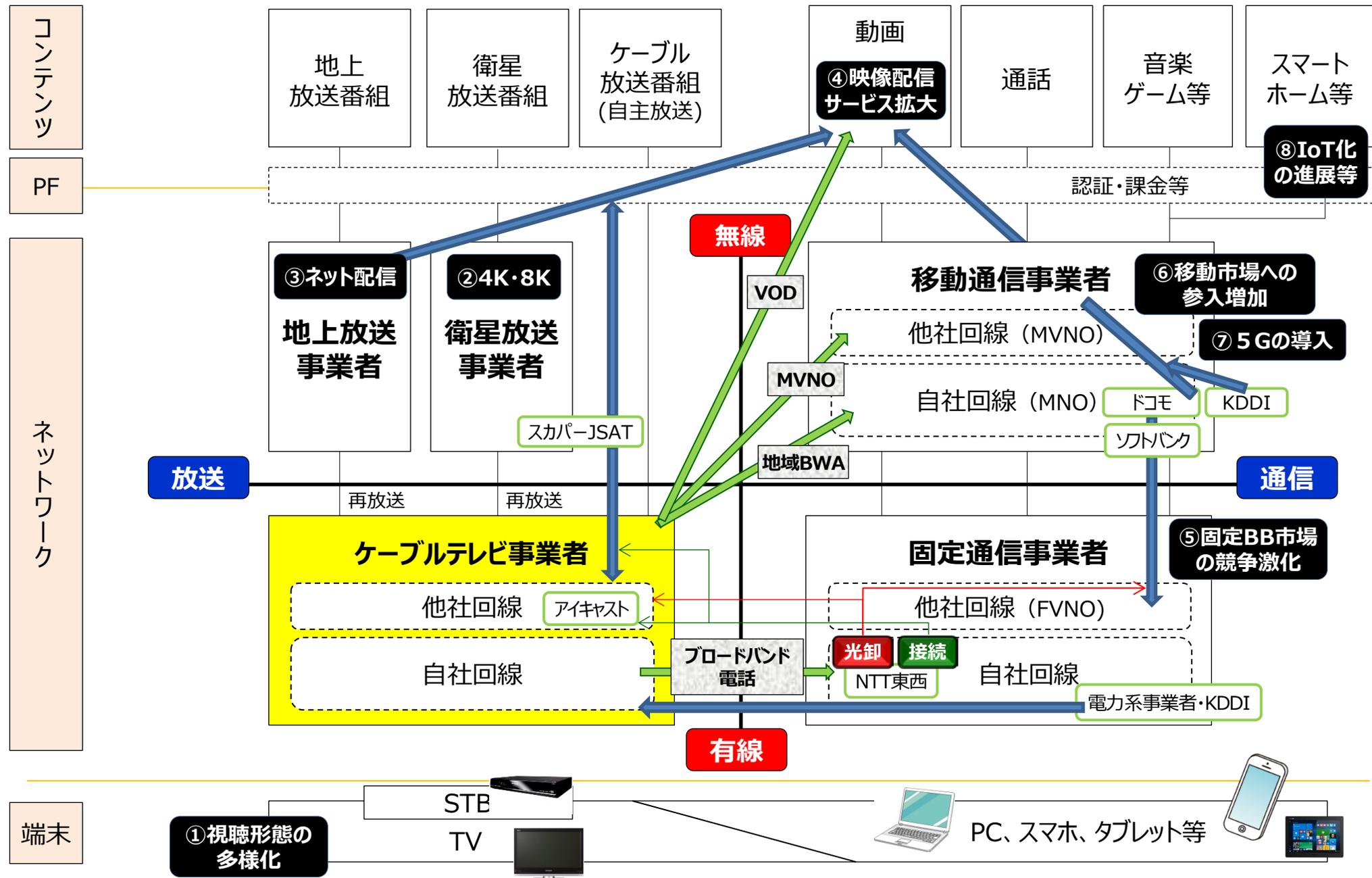
センサー

遠隔操作

燃料電池蓄電池

電気自動車充電
- [スマートホーム]

ケーブルテレビを取り巻く市場環境 (レイヤー別)



ケーブルテレビWGの開催について

ケーブルテレビは、約3,000万世帯が加入し地域情報の充実・アクセスの確保を担う重要な放送メディアであるとともに、通信サービス等も提供する地域の総合情報メディアでもある。こうした特性を踏まえ、地域情報の充実・アクセスの確保やケーブルテレビの将来像等について検討を行う「ケーブルテレビWG」を開催する。

「地域における情報流通の確保等に関する分科会」第1回（10/20）資料

目的

本WGは、「放送を巡る諸課題に関する検討会」の「地域における情報流通の確保等に関する分科会」（以下「分科会」という。）の下に開催される会合として、ケーブルテレビについて、その特性を踏まえつつ、平時・災害時における地域情報の充実・アクセスの確保や、期待される役割・将来像等について検討することを目的とする。

主な検討事項

ケーブルテレビを取り巻く環境の変化等を踏まえ、地域における情報流通の確保等の観点から、主に以下の事項を検討する。

- ① ケーブルテレビに関する現状と課題（4K・8K放送への対応、災害時における情報提供の在り方 等）
- ② ケーブルテレビに期待される役割・将来像
- ③ 上記②の実現に必要な取組

検討スケジュール

分科会において、平成29年春頃を目途に上記の検討事項について取りまとめを行えるように検討を行う。

検討事項(案)

- ケーブルテレビを取り巻く環境の変化等を踏まえ、地域における情報流通確保等の観点から、概ね今後5年後～10年後を見据えて、**ケーブルテレビの公共性と事業性の両面について以下の事項を検討する。**

- (1) ケーブルテレビは、地域に密着した情報基盤として、住民が必要とする災害情報や地域情報等を提供する公共的な役割を担っているところ、
 - ① **災害情報や地域情報の提供・充実の在り方**についてどのように考えるか。
 - ② 災害時・平時に安定的な情報提供を行うために必要となる、**ネットワークの安全・信頼性の確保の在り方**(災害対策、事故対策、セキュリティ対策)についてどのように考えるか。
- (2) ケーブルテレビは過半数の世帯に普及しているが、近年、その契約数・収益は横ばい傾向にある一方、通信事業等の収益が拡大傾向にある。事業者ごとに事業規模や事業内容等が多様であることや競争環境等を踏まえつつ、
 - ① 4K・8Kでは、衛星放送で2018年に実用放送が開始され、2020年に約50%世帯での実視聴が政府目標とされているところ、ケーブルテレビにおける**4K・8Kへの対応の在り方**についてどのように考えるか。
 - ② テレビ視聴時間の低下、視聴形態・視聴端末の多様化等が進む中で、地上放送事業者による番組のネット配信、OTT等による映像配信サービス(視聴履歴の活用によるレコメンド)が拡大しているが、**放送サービスを含めた映像配信サービスに係る視聴環境や事業環境の変化への対応の在り方**についてどのように考えるか。
 - ③ NTT東西の光卸等の提供により、携帯事業者が固定ブロードバンド市場に参入する一方、ケーブルテレビ事業者の移動通信市場への参入も進展するなど、通信市場の競争は激化している。また、光卸を利用するケーブルテレビ事業者も増加している。**固定通信市場**(ブロードバンド、電話)、**移動通信市場**(MVNO、BWA)の**事業展開の在り方**についてどう考えるか。
 - ④ IoT化等が進展する中で、マイナンバーカードの活用等を含め、**新サービス・新事業**(ホームセキュリティ、eコマース等)の**展開の在り方**についてどのように考えるか。

2016年

2017年

放送を巡る諸課題に関する検討会

地域における情報流通の確保等に関する分科会

ケーブルテレビWG

第1回

- ケーブルテレビの現状と課題 等

(11/30)

第2回

- 災害情報等の提供・充実の在り方 等

(12/5)

第3回

- 4K・8Kへの対応、視聴環境等の変化への対応の在り方

(12/19)

第4回

- 通信事業や新サービス・新事業の展開の在り方

第5回

- WG取りまとめ(案)